スポーツ庁再委託事業

令和６年度 幼児期からの運動習慣形成プロジェクト

（幼児期からの運動遊び普及事業）

事業成果報告書

令和７年３月５日

岐阜県

令和６年度 幼児期からの運動習慣形成プロジェクト
（幼児期からの運動遊び普及事業）

事業成果報告書

目次

１．事業の趣旨・目的　p. 3

2. 事業の実施体制　p.4

３．事業の内容　p.5
（１）保護者等を対象とした子供の運動遊びの重要性に関する普及・啓発
（２）幼児及び小学校児童を対象とした「運動遊び」の提供
（３）事業の評価・効果検証

４．事業の成果　p.9
（１）評価指標および目標
（２）結果と考察

５．３年間の事業を通じての成果と今後の課題　p.13

６．今後の取組予定　p.13

１．事業の趣旨･目的

「スポーツ運動好きな幼児育成プログラム展開事業～つよいぞ！ぎふっ子プロジェクト～」

岐阜県では、「第２期清流の国ぎふスポーツ推進計画」の中で、「生涯にわたる健康と生きがいづくりのスポーツ推進」をテーマに掲げている。幼児期からの運動・スポーツに親しむ習慣の形成を図る施策として、令和４年度より３年計画で県内５圏域の計１４園を推進園として指定し、県内５大学及び、（公財）岐阜県スポーツ協会、各市保育課、教育委員会等と連携しながら、対象児（Ｒ４年少～Ｒ６年長）にアクティブチャイルドプログラム（ＡＣＰ）を活用した運動遊びを実践している。

昨年度（２年目）までの効果検証を行ったところ、対象児の体力は大幅に向上し、保護者のフィジカルリテラシーにも向上が見られた。そして、検証結果や取組内容を記録した普及リーフレットや普及動画を作成し、推進園の保護者や県内すべての幼稚園・保育所等に周知した。

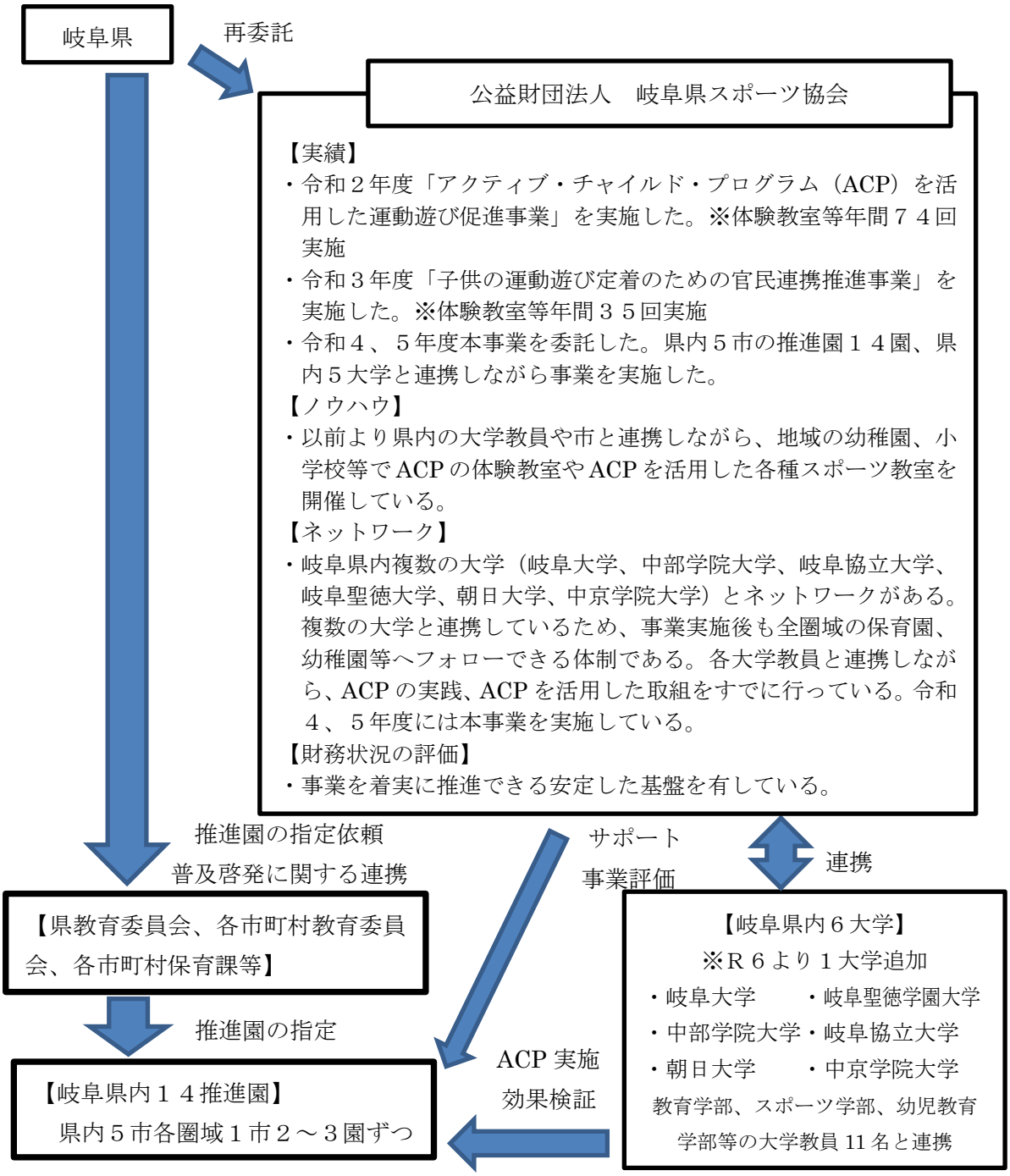
３年間のまとめとなる今年度は、保護者、保育者の「フィジカルリテラシー」をさらに高めるために県内６大学（※Ｒ６より１大学追加）の大学教員１１人が各専門分野を活かして記事を書く「子育て・保育情報誌～つよいぞ！ぎふっ子通信～」を作成し、各推進園の保護者、保育者に月２回配付することで意識・行動変容を促進する。そして、２年間の実践で定着した各推進園での取組を推進園以外の園や、小学校にも提供するために５圏域すべてで公開授業を実施し、大学教員が５圏域の小学校に出前指導を行うことで幼小連携を促す。

さらに、３年間の実績、効果検証結果等をまとめ、蓄積したデータを基に、保護者、保育者が読んだり、視聴したりすることで園、小学校、家庭ですぐに実践できる参考リーフレット、参考動画を作成し県内に普及していく。

また、令和７年度以降に継続して取り組むため、子どもの運動習慣を総合的に支援する新規事業を立ち上げ、今後も生涯にわたって運動に親しむ資質や態度を形成する施策を推し進めていく。

2. 事業の実施体制

以下のとおり、県、県スポーツ協会、県内大学、県教育委員会、市町村教育委員会、保育課等と連携した実施体制を構築し、事業を展開する。



※取組の普及にあたっては、県教育委員会、各市町村教育委員会、保育課等と連携し、取組を県内全園、全小学校へ普及する。

３．事業の内容

事業全体の実施概要（概念図）

「運動遊び」の重要性を普及・啓発

・推進園対象児保護者向けの講習会
・推進園保育者向け研修会
・子育て情報誌「強いぞ！ぎふっ子通信」を配付

幼児及び小学校児童を対象とした「運動遊び」の提供

【推進園】
・対象児に運動遊びを日常的に実施
・対象児に運動能力が向上するダンスを日常的に実施
・大学教員による巡回指導の実施で取り組みを定着
・親子で一緒に運動遊びに取り組む機会の創出

【推進園以外】
・公開授業の実施（推進園以外の園、小学校対象）
・大学教員による小学校への出前指導
・幼稚園等、小学校の保育者、教員向け研修会

公開授業

出前指導

保育者、教員向け研修会

事業の評価・効果検証（３年間分の事業評価・効果検証を実施）

・定期検討会の開催
・運動能力測定の実施
・運動観察の実施
・保護者への定量・定性調査の実施
・保育者への定量・定性調査の実施

事業の評価・効果検証結果を踏まえて資料を作成

・参考リーフレット
・参考動画作成

県内全域の保育園、幼稚園等、小学校へ普及

【令和７年度～】
委託事業終了後の事業計画

「子どもの運動習慣を総合的に支援する新規事業の立ち上げを計画」

【３本柱】
①運動を好む子どもの育成
②推進者の育成
③スポーツ・運動の開始や再開の機会の創出

事業全体の実施概要（詳細）

（１） 保護者等を対象とした子供の運動遊びの重要性に関する普及・啓発

【各推進園への普及・啓発】

① 各推進園の対象児保護者向け講習会（年１回）

大学教員が保護者に対して、フィジカルリテラシー、子育てリテラシーの向上、ＡＣＰを活用した運動遊びの普及を目的とした講習会を実施する。

② 各推進園の保育者向け研修会（年１回）

大学教員が各推進園の保育者を対象に、ＡＣＰを活用した運動遊びの重要性等の保育リテラシー向上を目的とした研修会を実施する。

③ 子育て・保育情報誌「つよいぞ！ぎふっ子通信」の配付（月２回配付）

大学教員１１人がそれぞれの専門分野を生かした記事を子育て・保育情報誌「つよいぞ！ぎふっ子通信」を作成し、保護者、保育者に定期的に配付することで意識・行動変容を促進する。

【各推進園以外への普及・啓発】

④ ①、②の内容を県内すべての保育園、幼稚園等、小学校へ配信

講習会、研修会の内容を動画で見ることができるよう、ＱＲコードを配布することで、各推進園以外の園、小学校などでも運動遊びを普及・啓発できるようにする。

⑤ 公開授業の実施（５圏域各１回実施）

各推進園のある圏域の保育者、小学校教員を対象とした公開授業（推進園の保育者の取組を公開）を実施する。取組を参観してもらうことで、運動遊びの普及を促進するとともに幼少の連携を促す。

（２） 幼児及び小学校児童を対象とした「運動遊び」の提供

【各推進園へ提供】

① 日常的に運動遊びを実施

今年度の対象児（年長）の発達段階を意識し、集団の活動を通して、楽しく多様な動きが経験できるような運動遊びのメニューを保育者にあらかじめ提示し、ＡＣＰを活用した運動遊びの時間を日常的に確保（身近にあるものを活用した遊び道具で運動を実施）することで、習慣化を図る。

② 運動能力が向上するダンスの日常的な実施

３分弱のリズムダンス（走・投・跳の運動能力が向上する魔法のダンス３種類）を、週２～５回実施することで、様々な運動動作を楽しく習得することを目指す。

③ 巡回指導の実施（年３回以上）

担当する大学教員が各推進園に出向き、保育者の実践内容を確認し、助言することで、取組の定着、質の向上を図る。

※各推進園で取り組み状況に差があることから、必要に応じて３回以上巡回指導を行う。

④ 親子で一緒にＡＣＰを活用した運動遊びを実施する機会の創出

運動会等、園行事の中で、親子で一緒にＡＣＰを活用した運動遊びに取り組む種目を設けることで、保護者を巻き込んだ運動遊びの取組を実施する。

【各推進園以外へ提供】

⑤ 公開授業の実施（５圏域各１回）

県内５圏域すべてで公開授業（推進園の保育者の取組を公開）を各圏域の保育園、幼稚園等、小学校に公開することで、取組の横展開を図る。

⑥ 大学教員による小学校への出前指導
県内５圏域の小学校に大学教員が出前指導を行う。具体的な実践方法を伝えることで、体育の授業や学校生活の中で取り組んでもらう。

⑦ 幼稚園等、小学校の保育者、教員への研修会の実施
県教育委員会と連携し、幼稚園等、小学校の保育者、教員を対象としたＡＣＰを活用した運動遊びの研修会を実施する。

（３）事業の評価・効果検証

① 定期検討会の開催（年２回以上）
県、県スポーツ協会、県内大学の３者で効果的な事業実施に向けた打合せ、体制の確認、効果検証、普及推進を図るための方策を検討する会議を定期的に開催する。

② 運動能力測定の実施
各推進園対象児に対する取組の効果検証のための運動能力測定（基本３種目：立ち幅跳び、２５ｍ走、ボール投げ）を実施する。運動遊びの継続的な取組を通じ、運動能力測定の平均値が、小学１年生の全国平均値以上となることを目指す。

③ 運動観察の実施
各推進園の保育者が運動観察を行い、日々の取組内容、時間、対象児の様子をオンラインで入力フォームに記録し、運動能力との関連性を検証する。

④ 令和４年度から３年間にわたり各推進園で継続してきた取組内容、時間、対象児の様子、運動能力測定結果等の蓄積してきたデータを基に、総合的に事業の評価、効果検証を行う。

⑤ 保護者等への定量・定性調査の実施
オンラインの入力フォームにて、以下の【共通項目】【独自項目キ】 について保護者にアンケート調査を実施する。各推進園の対象児を対象に普及・啓発の効果検証を行う。

⑥ 保育者への定量・定性調査の実施　※３年間取り組んだ結果を調査
オンラインの入力フォームにて、以下の【独自項目】について保育者にアンケート調査を実施する。各推進園の対象児の担当を対象に普及・啓発の効果検証を行う。

【共通項目】

項目		
ア	「子供が活発に体を動かして遊ぶ機会が少ない」と答えていた保護者のうち、「子供が以前より活発に体を動かして遊ぶようになった」と回答する割合	６０％ ※分母:事業参加前に「子供が活発に体を動かして遊ぶ機会が少ない」と答えていた保護者の数
イ	「子供が体を動かして 1 日 60 分以上遊ぶようになった（又は既に 1 日 60 分以上遊んでいる）」と回答する割合	７０％ ※分母:事業に参加した保護者又は参加した子供の保護者の数
ウ	「子供の不活動時間（スクリーンタイム等）が減少した」又は「子供の不活動時間を減らすことを意識するようになった」と回答する割合	６０％ ※分母:事業に参加した保護者又は参加した子供の保護者の数
エ	「子供の睡眠や食事などの生活習慣の改善を意識するようになった（又は既に意識している）」と回答する割合	７０％ ※分母:事業に参加した保護者の数
オ	「子供と一緒に体を動かして遊んだり、運動したりするようになった」と回答する割合	５０％ ※分母:事業に参加した保護者の数
カ	保護者自身の「不活動時間の減少を意識するようになった」と回答する割合	６０％ ※分母:事業に参加した保護者の数
キ	「子供に運動遊びを習慣化させるための働きかけを意識するようになった（又は既に意識している）」と回答する割合	６０％ ※分母:事業に参加した保護者の数

【独自評価項目】

項目		目標値
ア	「子供が活発に体を動かして遊ぶ機会が少ない」と答えていた保育者のうち、「子供が以前より活発に体を動かして遊ぶようになった」と回答する割合 ※以前・・・令和４年の取組前	※分母:事業に参加した保育者の数 ８０％
イ	「子供が体を動かして 1 日 60 分以上遊ぶようになった（又は既に 1 日 60 分以上遊んでいる）」と回答する割合 ※令和４年の取組前と比べて	※分母:事業に参加した保育者の数 ８０％
ウ	「子供の不活動時間（スクリーンタイム等）が減少した」又は「子供の不活動時間を減らすことを意識するようになった」と回答する保育者の割合 ※令和４年の取組前と比べて	※分母:事業に参加した保育者の数 ８０％
エ	「子供と一緒に体を動かして遊んだり、運動したりするようになった」と回答する割合 ※令和４年の取組前と比べて	※分母:事業に参加した保育者の数 ８０％
オ	保育者自身の「不活動時間の減少を意識するようになった」と回答する割合 ※令和４年の取組前と比べて	※分母:事業に参加した保育者の数 ６０％

カ	「子供に運動遊びを習慣化させるための働きかけを意識するようになった（又は既に意識している）」と回答する保育者の割合 ※令和４年の取組前と比べて	※分母：事業に参加した保育者の数 ８０％
キ	子育て、保育情報誌を読むことにより、以前と比べて、「フィジカルリテラシー」「子育てリテラシー」「保育リテラシー」が高まった回答する保護者、保育者の割合 ※令和６年の取組前と比べて	保護者・・・６０％ 保育者・・・８０％ ※分母：事業に参加した保護者、保育者の数

４．事業の成果

（１）評価指標および目標

①運動能力測定（基本３種目：２５ｍ走、ソフトボール投げ、立ち幅跳び）

令和６年度（３年目時点）における運動能力測定の平均値が、小学１年生の全国平均値以上となることを目指す。

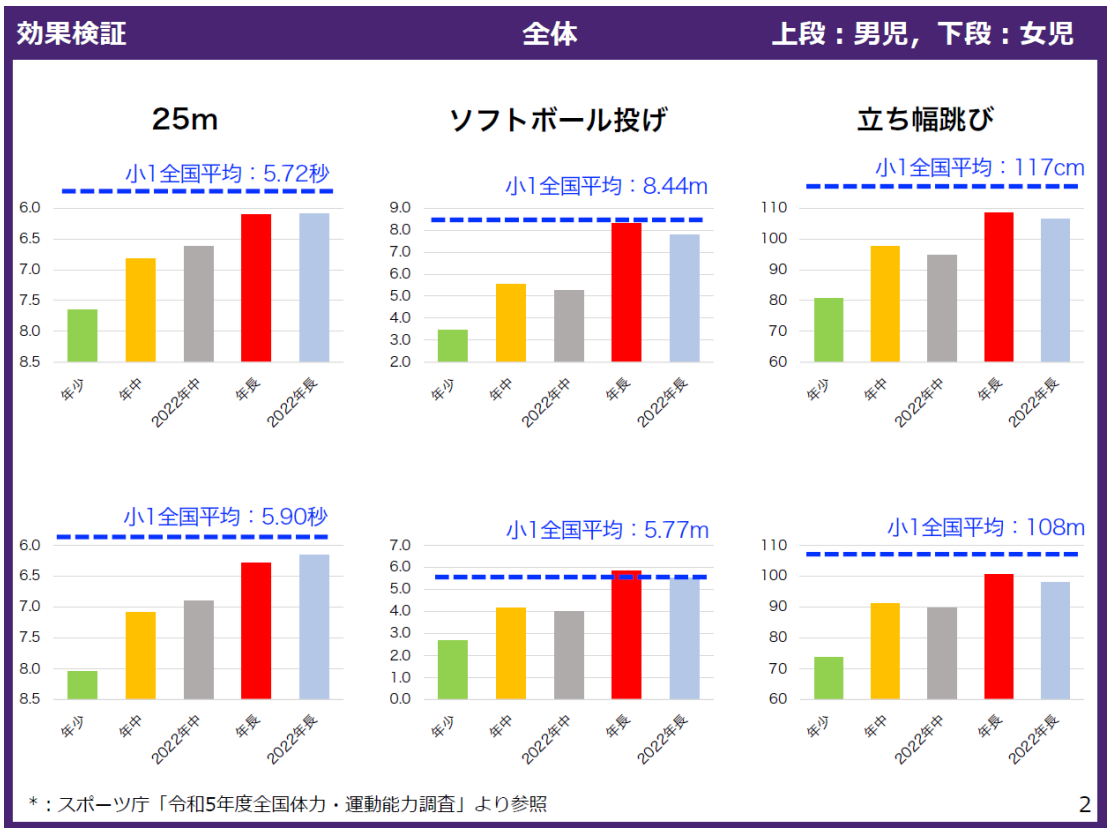
②保護者等、保育者への定量・定性調査の実施

３．（３）⑤、⑥の【共通項目】、【独自評価項目】にて示す目標値を目指す。

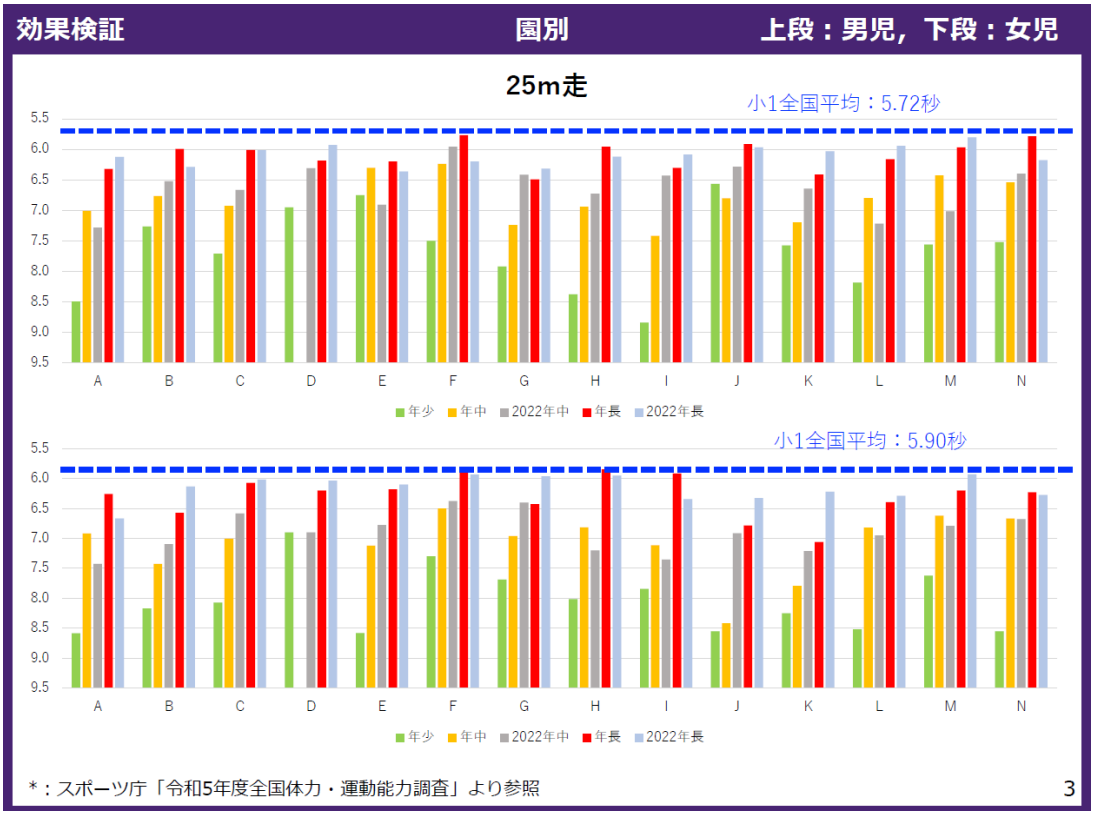
（２）結果と考察

①運動能力測定結果

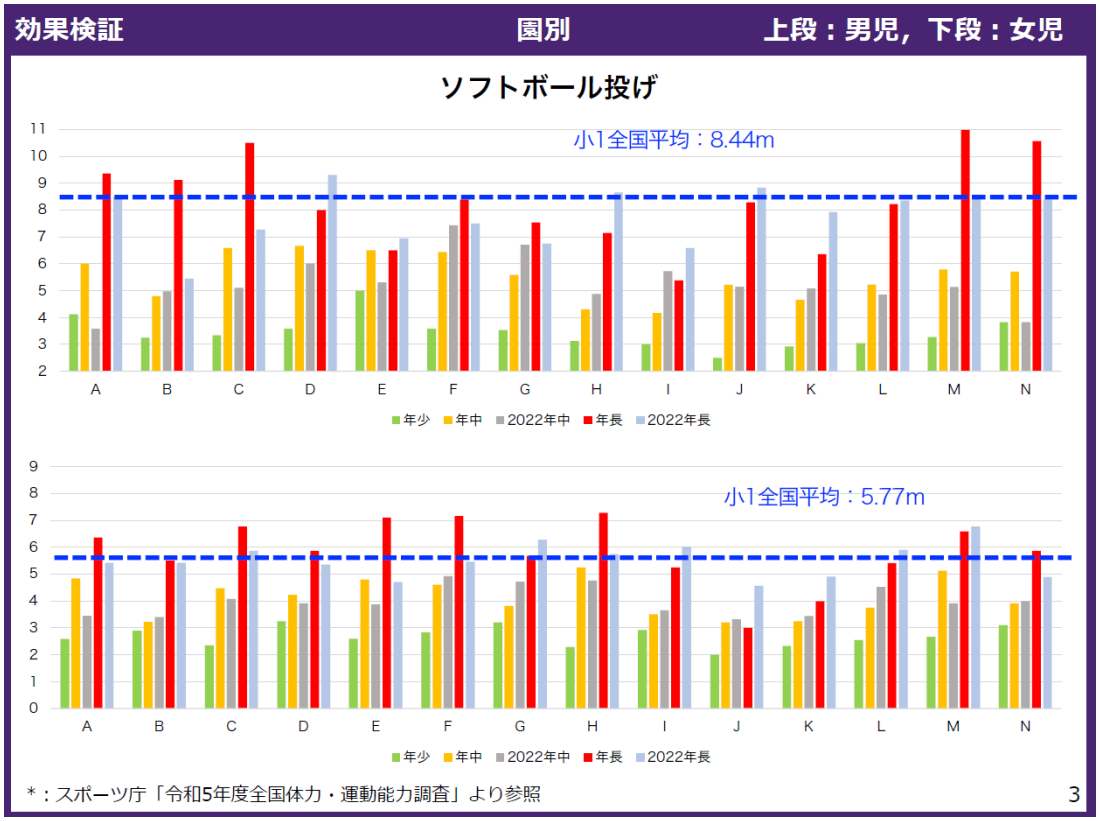
【推進園全体】



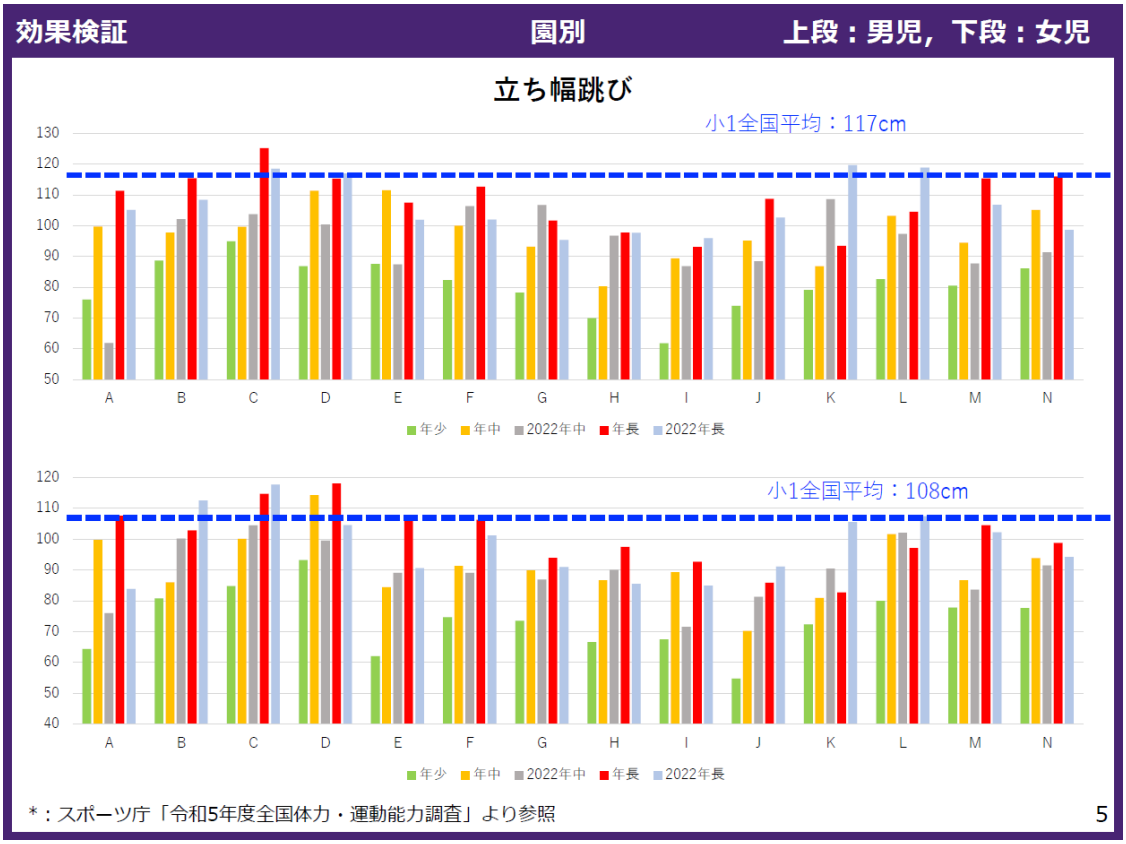
【各園別：２５m走】



【各園別：ソフトボール投げ】



【各園別：立ち幅跳び】



② 運動能力測定結果からの考察

【推進園全体】

昨年度(年中時)と比べて走・跳・投の基礎運動能力が向上していることが確認でき、全体的には小１の平均値に近づけた。

比較対象児（2022 年長児）との比較では、特に投動作（ソフトボール投げ）について大きな介入効果があった。特に女子は、小学校１年生の平均値を超えており、大幅な向上であると言える。昨年度よりボールに特化した運動遊びに取り組んでいる成果であると言える。

【各園別】

各園別のグラフでは、ぞれぞれの園で伸び量が様々であった。各推進園の取組の程度の違いや地域性、施設や気候など環境面が影響していると考えられる。今後、取組の程度を統一したり、地域の実情に応じた実施方法の工夫をしたりする必要がある。

③保護者等、保育者への定量・定性調査の実施結果

【共通項目】

項目		目標値	R５結果	R６結果
ア	「子供が活発に体を動かして遊ぶ機会が少ない」と答えていた保護者のうち、「子供が以前より活発に体を動かして遊ぶようになった」と回答する割合	６０％	４３％	５２．４％
イ	「子供が体を動かして１日 60 分以上遊ぶようになった（又は既に１日 60 分以上遊んでいる）」と回答する割合	７０％		５３．２％
ウ	「子供の不活動時間（スクリーンタイム等）が減少した」又は「子供の不活動時間を減らすことを意識するようになった」と回答する割合	６０％	２４．６％	３８．７％
エ	「子供の睡眠や食事などの生活習慣の改善を意識するようになった（又は既に意識している）」と回答する割合	７０％	５６．９％	６３．７％
オ	「子供と一緒に体を動かして遊んだり、運動したりするようになった」と回答する割合	５０％	２３．４％	２９％
カ	保護者自身の「不活動時間の減少を意識するようになった」と回答する割合	６０％	１４．４％	１６．１％
キ	「子供に運動遊びを習慣化させるための働きかけを意識するようになった（又は既に意識している）」と回答する割合	６０％		５３．２％

【独自項目】

項目		目標値	R６結果
ア	「子供が活発に体を動かして遊ぶ機会が少ない」と答えていた保育者のうち、「子供が以前より活発に体を動かして遊ぶようになった」と回答する割合　※以前・・・令和４年の取組前	８０％	５５．６％
イ	「子供が体を動かして１日 60 分以上遊ぶようになった（又は既に１日 60 分以上遊んでいる）」と回答する割合 ※令和４年の取組前と比べて	８０％	６３．２％
ウ	「子供の不活動時間（スクリーンタイム等）が減少した」又は「子供の不活動時間を減らすことを意識するようになった」と回答する保育者の割合　※令和４年の取組前と比べて	８０％	６３．２％
エ	「子供と一緒に体を動かして遊んだり、運動したりするようになった」と回答する割合　※令和４年の取組前と比べて	８０％	１５．８％
オ	保育者自身の「不活動時間の減少を意識するようになった」と回答する割合　※令和４年の取組前と比べて	６０％	５７．９％
カ	「子供に運動遊びを習慣化させるための働きかけを意識するようになった（又は既に意識している）」と回答する保育者の割合 ※令和４年の取組前と比べて	８０％	９４．７％
キ	子育て、保育情報誌を読むことにより、以前と比べて、「フィジカルリテラシー」が高まった回答する保護者、保育者の割合 ※令和６年の取組前と比べて	保護者 ６０％ 保育者 ８０％	保護者 ４４．２％ 保育者 ４２.１％

④ 保護者等、保育者への定量・定性調査結果からの考察

●保護者へのアンケートについて

各項目について目標値には届かなかったが、令和５年度に実施したアンケートと比較すると、すべての項目について数値が向上している。３年間を通しての推進園対象児への継続的な取組が、運動能力測定の記録向上とともに、子供の日常生活にも影響を与えている。

一方で、【共通項目】カ については、昨年度と比較すると向上しているものの、伸び量が少ない。今後、子供の行動変容に影響する保護者自身の行動変容についても、より工夫した普及・啓発が必要である。

●保育者へのアンケートについて

【独自項目】アについては、「子供が活発に体を動かして遊ぶ機会が少ない」と回答していた保育者のうち半数以上の保育者が取組の効果を実感しており、保育者目線から見ても、子供の行動変容は顕著に表れている。

また、【独自項目】ウ、オ、カについては、高い数値となっており、取組を通して保育者のフィジカルリテラシーは大きく向上したことが伺える。

一方で、【独自項目】エについては、１５．８％と低い数値となった。保育者が子供と一緒にできるより高い強度の運動遊び実施方法、必要性を効果的な手段で普及・啓発していく必要がある。

５．３年間の事業を通じての成果と今後の課題

３年間の効果検証結果からも子供の体力は向上しており、活発に体を動かす子供が増えていることは確認できている。県内５圏域１４園の取組にはそれぞれの特色があり、園によって運動能力のバラつきがみられるが、記録の向上に繋がらずとも、いずれの園においても各種の運動（動きの質の向上）がみられており、介入による効果は大きいものであると考えられる。

今後は全体のボトムアップを図るために効果をあげている園の取組を共有したり、保護者、保育者等の「フィジカルリテラシー」をより高めるために作成した参考動画、参考リーフレットを普及したりしながら、意識・行動変容を促していきたい。

６．今後の取組予定

今年度は３年間の成果をまとめて作成した参考動画、参考リーフレットを普及し、保護者、保育者等が読んだり、視聴したりすることですぐに実践できる資料を県内全域の園、小学校等に提供した。そのうえで、次年度からは岐阜県独自に構築した指導体制を活用しながら、出前指導等講師派遣事業を実施予定である。希望園の実態に応じて、大学教員による出前指導や保育者への研修会、保護者向けの講習会を実施する。さらに実施園を公開することで各地域の園、小学校等に向けた普及の場となるよう計画している。今後も継続して岐阜県内における子供達の体力の底上げを図っていきたい。